

社会福祉施設等においては、消防法により、 必要な消防用設備等の設置及び 維持が義務付けられています。



※下記は一例です。



自動火災報知設備



消火器



火災通報装置



スプリンクラー設備



消防法では社会福祉施設等を6項ロとハに分類しています。

6項ロ	<p>(1) 老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム(介護保険法(平成九年法律第二百二十三号)第七条第一項に規定する要介護状態区分が避難が困難な状態を示すものとして総務省令で定める区分に該当する者(以下「避難が困難な要介護者」という。))を主として入居させるものに限る。)、有料老人ホーム(避難が困難な要介護者を主として入居させるものに限る。)、介護老人保健施設、老人福祉法(昭和三十八年法律第百三十三号)第五条の二第四項に規定する老人短期入所事業を行う施設、同条第五項に規定する小規模多機能型居宅介護事業を行う施設(避難が困難な要介護者を主として宿泊させるものに限る。)、同条第六項に規定する認知症対応型老人共同生活援助事業を行う施設その他これらに類するものとして総務省令で定めるもの</p> <p>(2) 救護施設</p> <p>(3) 乳児院</p> <p>(4) 障害児入所施設</p> <p>(5) 障害者支援施設(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成十七年法律第二百二十三号)第四条第一項に規定する障害者又は同条第二項に規定する障害児であって、同条第四項に規定する障害支援区分が避難が困難な状態を示すものとして総務省令で定める区分に該当する者(以下「避難が困難な障害者等」という。))を主として入所させるものに限る。))又は同法第五条第八項に規定する短期入所若しくは同条第十七項に規定する共同生活援助を行う施設(避難が困難な障害者等を主として入所させるものに限る。ハ(5)において「短期入所等施設」という。))</p>
6項ハ	<p>(1) 老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム(ロ(1)に掲げるものを除く。)、老人福祉センター、老人介護支援センター、有料老人ホーム(ロ(1)に掲げるものを除く。)、老人福祉法第五条の二第三項に規定する老人デイサービス事業を行う施設、同条第五項に規定する小規模多機能型居宅介護事業を行う施設(ロ(1)に掲げるものを除く。))その他これらに類するものとして総務省令で定めるもの</p> <p>(2) 更生施設</p> <p>(3) 助産施設、保育所、幼保連携型認定こども園、児童養護施設、児童自立支援施設、児童家庭支援センター、児童福祉法(昭和三十二年法律第百六十四号)第六条の三第七項に規定する一時預かり事業又は同条第九項に規定する家庭的保育事業を行う施設その他これらに類するものとして総務省令で定めるもの</p> <p>(4) 児童発達支援センター、児童心理治療施設又は児童福祉法第六条の二の二第二項に規定する児童発達支援若しくは同条第四項に規定する放課後等デイサービスを行う施設(児童発達支援センターを除く。))</p> <p>(5) 身体障害者福祉センター、障害者支援施設(ロ(5)に掲げるものを除く。)、地域活動支援センター、福祉ホーム又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第五条第七項に規定する生活介護、同条第八項に規定する短期入所、同条第十二項に規定する自立訓練、同条第十三項に規定する就労移行支援、同条第十四項に規定する就労継続支援若しくは同条第十五項に規定する共同生活援助を行う施設(短期入所等施設を除く。))</p>



社会福祉施設に必要な設備は 面積、階数、構造等によって設置基準が異なります。 管轄する消防本部へ早めに相談してください。

下記は一例です。

設備名称	(6)項ロ 老人短期入所施設等	(6)項ハ 老人デイサービスセンター等
消火器具	全部	延面積150㎡以上
屋内消火栓設備	延面積700㎡以上	延面積700㎡以上
スプリンクラー設備	全部 (一部施設は延面積275㎡以上)	延面積合計6,000㎡以上
自動火災報知設備	全部	全部 (入居・宿泊させるもの) 延面積300㎡以上 (入居・宿泊させるもの以外)
消防機関へ通報する 火災報知設備	全部 (自動火災報知設備と連動して起動)	延面積500㎡以上
非常警報設備	収容人員50人以上	収容人員50人以上
避難器具	20人以上 (下階の用途により10人以上の場合あり)	20人以上 (下階の用途により10人以上の場合あり)
誘導灯	全部	全部
カーテン等の防災措置	全部	全部



消防本部連絡先

消防本部名	管轄市町村	電話番号	消防本部名	管轄市町村	電話番号
長岡市消防本部	長岡市 (川口地域を除く)	0258-36-0119	佐渡市消防本部	佐渡市	0259-51-0119
三条市消防本部	三条市	0256-34-1111	魚沼市消防本部	魚沼市	025-793-0119
柏崎市消防本部	柏崎市、出雲崎町、刈羽村	0257-24-1500	南魚沼市消防本部	南魚沼市、湯沢町	025-782-9119
小千谷市消防本部	小千谷市、長岡市川口地域	0258-81-0119	阿賀町消防本部	阿賀町	0254-92-0119
見附市消防本部	見附市	0258-62-0555	加茂地域消防本部	加茂市、田上町	0256-52-1770
村上市消防本部	村上市、関川村、粟島浦村	0254-53-0119	燕・弥彦総合事務組合消防本部	燕市、弥彦村	0256-92-1119
糸魚川市消防本部	糸魚川市	025-552-0119	新発田地域広域事務組合消防本部	新発田市、胎内市、聖籠町	0254-22-1119
五泉市消防本部	五泉市	0250-42-0119	十日町地域消防本部	十日町市、津南町	025-757-0119
阿賀野市消防本部	阿賀野市	0250-62-2058	上越地域消防局	上越市、妙高市	025-545-0230



設備設置後は点検をお願いします。

■点検方法

- 機器点検(外観又は簡易な操作により確認) ➡ 半年に1回
- 総合点検(設備を作動させ、総合的な機能を確認) ➡ 1年に1回

■点検結果報告

1年に1回、消防長又は消防署長に点検結果を報告しなければなりません。

[本紙に関するお問い合わせ先]

〒950-8570 新潟県新潟市中央区新光町4-1 新潟県防災局消防課予防係
Tel: 025-282-1665(直通)、Fax: 025-282-1667、E-mail: ngt130020@pref.niigata.lg.jp